



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 久保田 辰敬

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,438	△0.3	4,732	△20.7	4,546	△28.2	2,989	△44.0
26年3月期第2四半期	50,574	24.2	5,970	—	6,330	—	5,337	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,334百万円 (△51.0%) 26年3月期第2四半期 6,807百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.01	—
26年3月期第2四半期	51.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	130,665	—	50,932	—	39.0	—
26年3月期	132,823	—	49,662	—	37.4	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 50,932百万円 26年3月期 49,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△0.5	9,800	△13.4	9,200	△16.1	6,500	△46.4	63.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	103,388,848 株	26年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	352,996 株	26年3月期	348,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	103,038,150 株	26年3月期2Q	103,046,635 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、日本においては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業の設備投資が好調だったほか、雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかに景気回復が進みました。海外においては、米国では堅調な回復が見られた一方で、新興国では景気減速への警戒感から足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、地域によりバラつきはあったものの、成長事業と位置付けているモビリティ分野と新エネルギー分野を中心に概ね堅調に推移いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は504億38百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は47億32百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は45億46百万円（前年同期比28.2%減）、四半期純利益は29億89百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

## ①デバイス事業

デバイス事業の売上高は158億30百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は21億79百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

産業機器市場においては、好調な企業の設備投資を背景にダイオード需要が増加いたしました。また、自動車市場においては、国内が消費税による駆け込み需要の反動減があったものの、全体としては面実装製品を中心に底堅く推移し、増収、増益となりました。

## ②電装事業

電装事業の売上高は207億13百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は28億11百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

アジア二輪車市場においては、タイの市場低迷などが響いたものの、インドでは新たに立ち上げた生産子会社の稼働が寄与しはじめたことに加え、主力のレギュレータ需要が増加したほか、インドネシアではECU（電子制御ユニット）が伸長したことで、全体としては僅かな減収に留まりました。損益面においては、事業拡大に向けた設備投資実施による償却費の増加や、前年対比でアジア通貨安に推移したことなどを受け、減益となりました。

## ③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は122億50百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は12億14百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

通信市場は弱含みで推移し、電源需要が減少した一方で、太陽光発電向けパワーコンディショナが堅調だったほか、不採算事業の構造改革効果が寄与しはじめたことで、減収ながら増益を確保いたしました。

## ④その他

その他の売上高は16億44百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は26百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,306億65百万円（前期末比21億58百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は797億33百万円（前期末比34億28百万円減）となりました。これは、主に社債や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産は509億32百万円（前期末比12億69百万円増）となり、自己資本比率は39.0%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は494円32銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,086百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,063	34,569
受取手形及び売掛金	23,604	20,605
有価証券	—	5,000
商品及び製品	6,422	7,973
仕掛品	3,576	3,586
原材料及び貯蔵品	10,236	9,896
繰延税金資産	1,695	1,473
その他	2,458	2,387
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	88,033	85,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,572	9,030
機械装置及び運搬具（純額）	7,176	7,718
土地	4,830	5,307
その他（純額）	2,505	3,090
有形固定資産合計	23,084	25,146
無形固定資産		
のれん	120	103
ソフトウェア	583	605
その他	387	360
無形固定資産合計	1,092	1,069
投資その他の資産		
投資有価証券	15,361	13,770
繰延税金資産	4,624	4,527
その他	680	734
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	20,613	18,980
固定資産合計	44,790	45,196
資産合計	132,823	130,665

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,633	18,732
短期借入金	7,965	7,819
1年内償還予定の社債	3,400	400
未払法人税等	2,852	1,201
賞与引当金	1,070	1,096
その他	6,043	5,114
流動負債合計	38,965	34,363
固定負債		
社債	2,800	3,100
長期借入金	26,288	26,169
退職給付に係る負債	14,462	15,453
資産除去債務	147	149
繰延税金負債	0	15
その他	496	481
固定負債合計	44,195	45,369
負債合計	83,161	79,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	24,333	25,484
自己株式	△118	△121
株主資本合計	49,776	50,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	2,529
為替換算調整勘定	△138	△813
退職給付に係る調整累計額	△2,052	△1,708
その他の包括利益累計額合計	△113	7
純資産合計	49,662	50,932
負債純資産合計	132,823	130,665

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,574	50,438
売上原価	38,844	39,689
売上総利益	11,729	10,749
販売費及び一般管理費	5,759	6,016
営業利益	5,970	4,732
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	123	135
為替差益	577	93
持分法による投資利益	138	135
その他	304	186
営業外収益合計	1,172	580
営業外費用		
支払利息	381	323
退職給付会計基準変更時差異の処理額	309	309
その他	122	133
営業外費用合計	813	766
経常利益	6,330	4,546
特別利益		
受取保険金	447	—
特別利益合計	447	—
特別損失		
減損損失	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	6,763	4,546
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,271
法人税等調整額	△268	284
法人税等合計	1,425	1,556
少数株主損益調整前四半期純利益	5,337	2,989
四半期純利益	5,337	2,989
少数株主損益調整前四半期純利益	5,337	2,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	451
為替換算調整勘定	1,182	△498
退職給付に係る調整額	—	344
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	47
その他の包括利益合計	1,469	344
四半期包括利益	6,807	3,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,807	3,334
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,555	21,102	12,393	49,051	1,522	50,574	—	50,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,204	12	—	2,217	—	2,217	△2,217	—
計	17,759	21,115	12,393	51,268	1,522	52,791	△2,217	50,574
セグメント利益	2,063	4,045	1,149	7,258	30	7,289	△1,318	5,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,830	20,713	12,250	48,794	1,644	50,438	—	50,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,236	11	—	2,247	—	2,247	△2,247	—
計	18,066	20,724	12,250	51,041	1,644	52,686	△2,247	50,438
セグメント利益	2,179	2,811	1,214	6,205	26	6,232	△1,499	4,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。